

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	497,456	655,446
現金	20,410	17,186
預け金	477,046	638,260
コールローン	-	4,928
買入金銭債権	135,487	91,187
特定取引資産	61,592	65,117
商品有価証券	272	153
特定金融派生商品	61,320	64,964
有価証券	1, 2, 3, 9 2,062,272	1, 2, 3, 9 2,114,064
国債	1,480,571	1,373,295
地方債	3,581	3,915
社債	32,581	39,804
株式	208,442	200,010
その他の証券	337,094	497,037
貸出金	4, 5, 6, 7, 8, 9, 10 3,249,647	4, 5, 6, 7, 8, 9, 10 3,278,976
割引手形	498	615
手形貸付	92,079	83,044
証書貸付	2,893,209	2,948,873
当座貸越	263,860	246,442
外国為替	180	137
外国他店預け	180	137
その他資産	163,447	141,083
未決済為替貸	5	0
前払費用	663	663
未収収益	19,938	20,003
先物取引差入証拠金	2,564	2,530
先物取引差金勘定	7	11
金融派生商品	121	60
その他の資産	9 140,146	9 117,813
有形固定資産	11, 12 29,046	11, 12 28,567
建物	12,057	11,580
土地	14,295	14,274
リース資産	10	0
その他の有形固定資産	2,682	2,712
無形固定資産	19,684	18,444
ソフトウェア	19,387	18,149
リース資産	1	-
その他の無形固定資産	294	294
繰延税金資産	21,980	12,809
支払承諾見返	42,007	49,548
貸倒引当金	18,127	17,971
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	6,264,676	6,442,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	⁹ 2,313,827	⁹ 2,104,687
当座預金	41,228	33,295
普通預金	609,349	576,267
通知預金	5,012	4,036
定期預金	1,621,735	1,439,455
その他の預金	36,501	51,632
譲渡性預金	976,410	1,000,640
コールマネー	⁹ 582,328	⁹ 780,724
債券貸借取引受入担保金	⁹ 190,798	⁹ 384,723
特定取引負債	63,532	65,282
特定取引有価証券派生商品	1	10
特定金融派生商品	63,531	65,271
借入金	⁹ 785,670	⁹ 766,352
借入金	¹³ 785,670	¹³ 766,352
外国為替	7	14
外国他店預り	3	3
未払外国為替	3	11
社債	¹⁴ 88,500	¹⁴ 88,500
信託勘定借	849,340	805,241
その他負債	25,939	22,444
未決済為替借	0	0
未払法人税等	472	504
未払費用	15,783	12,681
前受収益	1,881	1,556
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	55	3
金融派生商品	50	62
リース債務	41	1
その他の負債	7,654	7,635
賞与引当金	1,956	1,942
偶発損失引当金	13,315	13,520
睡眠預金払戻損失引当金	1,150	1,157
支払承諾	42,007	49,548
負債の部合計	5,934,784	6,084,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,303	247,369
資本剰余金	15,439	15,505
資本準備金	15,439	15,505
利益剰余金	49,415	72,827
利益準備金	8,061	9,508
その他利益剰余金	41,354	63,319
繰越利益剰余金	41,354	63,319
自己株式	140	-
株主資本合計	312,018	335,702
その他有価証券評価差額金	22,580	25,988
繰延ヘッジ損益	5,093	4,132
評価・換算差額等合計	17,487	21,856
新株予約権	385	-
純資産の部合計	329,891	357,559
負債及び純資産の部合計	6,264,676	6,442,339

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	175,670	174,920
信託報酬	48,773	48,450
資金運用収益	62,873	59,410
貸出金利息	46,516	41,669
有価証券利息配当金	13,681	15,617
コールローン利息	26	26
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	652	969
その他の受入利息	1,995	1,127
役務取引等収益	41,737	45,156
受入為替手数料	525	515
その他の役務収益	41,212	44,641
特定取引収益	3,239	2,061
商品有価証券収益	3	1
特定取引有価証券収益	42	445
特定金融派生商品収益	3,194	1,614
その他業務収益	13,379	13,385
外国為替売買益	-	176
国債等債券売却益	12,988	11,278
金融派生商品収益	202	1,703
その他の業務収益	188	226
その他経常収益	5,665	6,456
償却債権取立益	-	2,218
株式等売却益	4,347	2,952
投資損失引当金戻入益	-	0
その他の経常収益	1,318	1,284
経常費用	148,007	138,859
資金調達費用	20,339	16,687
預金利息	7,107	4,478
譲渡性預金利息	1,260	1,197
コールマネー利息	787	789
債券貸借取引支払利息	922	676
借入金利息	926	1,186
社債利息	2,227	1,925
金利スワップ支払利息	2,658	2,358
その他の支払利息	4,448	4,075
役務取引等費用	22,795	22,949
支払為替手数料	338	348
その他の役務費用	22,457	22,600
その他業務費用	3,340	1,747
外国為替売買損	90	-
国債等債券売却損	2,777	1,107
国債等債券償却	28	438
その他の業務費用	445	201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業経費	87,637	86,064
その他経常費用	13,894	11,410
貸倒引当金繰入額	-	235
貸出金償却	4,591	519
株式等売却損	1,588	3,810
株式等償却	6,134	1,835
投資損失引当金繰入額	0	-
偶発損失引当金繰入額	194	205
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	6
その他の経常費用	¹ 1,385	¹ 4,797
経常利益	27,662	36,060
特別利益	4,557	-
固定資産処分益	0	-
貸倒引当金戻入益	3,702	-
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	49	-
償却債権取立益	805	-
特別損失	188	107
固定資産処分損	84	104
減損損失	2	2
その他の特別損失	² 100	² -
税引前当期純利益	32,031	35,953
法人税、住民税及び事業税	0	5
法人税等調整額	6,827	5,167
法人税等合計	6,827	5,162
当期純利益	25,203	30,791

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	247,260	247,303
当期変動額		
新株の発行	43	66
当期変動額合計	43	66
当期末残高	247,303	247,369
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,395	15,439
当期変動額		
新株の発行	43	66
当期変動額合計	43	66
当期末残高	15,439	15,505
資本剰余金合計		
当期首残高	15,395	15,439
当期変動額		
新株の発行	43	66
当期変動額合計	43	66
当期末残高	15,439	15,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,061	8,061
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,447
当期変動額合計	-	1,447
当期末残高	8,061	9,508
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,150	41,354
当期変動額		
剰余金の配当	-	8,684
当期純利益	25,203	30,791
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	141
当期変動額合計	25,203	21,964
当期末残高	41,354	63,319
利益剰余金合計		
当期首残高	24,211	49,415
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,237
当期純利益	25,203	30,791
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	141
当期変動額合計	25,203	23,412
当期末残高	49,415	72,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	137	140
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	141
当期変動額合計	2	140
当期末残高	140	-
株主資本合計		
当期首残高	286,730	312,018
当期変動額		
新株の発行	86	132
剰余金の配当	-	7,237
当期純利益	25,203	30,791
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	25,287	23,684
当期末残高	312,018	335,702
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,225	22,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,644	3,408
当期変動額合計	8,644	3,408
当期末残高	22,580	25,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,787	5,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	960
当期変動額合計	694	960
当期末残高	5,093	4,132
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,437	17,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,950	4,368
当期変動額合計	7,950	4,368
当期末残高	17,487	21,856
新株予約権		
当期首残高	290	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	385
当期変動額合計	95	385
当期末残高	385	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	312,459	329,891
当期変動額		
新株の発行	86	132
剰余金の配当	-	7,237
当期純利益	25,203	30,791
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,855	3,982
当期変動額合計	17,432	27,667
当期末残高	329,891	357,559

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,775百万円(前事業年度末は16,809百万円)であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。 ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 ()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 ()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は551百万円(前事業年度末は2,337百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は474百万円(前事業年度末は2,125百万円)(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>
<p>9 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、株式会社みずほフィナンシャルグループによる当行の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当事業年度より「役務取引等費用」として計上しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるために、前事業年度に係る財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」14,450百万円及び「営業経費」95,983百万円は、「役務取引等費用」22,795百万円及び「営業経費」87,637百万円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社の株式の総額（親会社株式を除く）は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
14,629百万円	14,392百万円

- 2 親会社株式の金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
百万円	1,283百万円

- 3 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
25,590百万円	25,490百万円

- 4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	1,596百万円	997百万円
延滞債権額	35,107百万円	19,027百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 5 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	96百万円	333百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	13,533百万円	15,664百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	50,334百万円	36,022百万円

なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
498百万円	615百万円

- 9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,506,710百万円	1,592,325百万円
貸出金	370,706 "	374,255 "
計	1,877,416 "	1,966,580 "
担保資産に対応する債務		
預金	7,555 "	7,002 "
コールマネー	130,000 "	130,000 "
債券貸借取引受入担保金	190,798 "	384,723 "
借入金	765,670 "	746,352 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	127,061百万円	119,867百万円

子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	7,285百万円	7,166百万円

- 10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	1,027,397百万円	1,134,369百万円
うち原契約期間が1年以内の もの又は任意の時期に無条 件で取消可能なもの	903,551百万円	970,118百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	26,046百万円	25,769百万円

12 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,077百万円	1,063百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

14 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	88,500百万円	88,500百万円

15 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
金銭信託	836,180百万円	741,861百万円
貸付信託	383百万円	百万円

16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	百万円	1,447百万円

(損益計算書関係)

- 1 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
住専処理への対応に係る費用	百万円	住専処理への対応に係る費用	2,681百万円

- 2 「その他の特別損失」には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	100百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	856	41	2	895	(注)
合計	856	41	2	895	

(注) 普通株式の増加は単元未満株式の買取(41千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(2千株)によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	895	19	915		(注) 1
第一回第一種 優先株式		155,717		155,717	(注) 2
第二回第三種 優先株式		800,000		800,000	(注) 3
合計	895	955,737	915	955,717	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(19千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)及び消却(913千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加は取得請求(155,717千株)によるものであります。

3 第二回第三種優先株式の増加は取得請求(800,000千株)によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,647	2,647
1年超	5,294	2,647
合計	7,942	5,294

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	11,879	11,642
関連会社株式	2,750	2,750
合計	14,629	14,392

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,262百万円	7,483百万円
有価証券有税償却	60,097	51,842
退職給付引当金	12,315	12,432
繰越欠損金	15,610	
その他有価証券評価差額金	6,046	3,457
繰延ヘッジ損失	3,481	2,284
その他	13,249	12,595
繰延税金資産小計	122,063	90,095
評価性引当額	86,118	64,732
繰延税金資産合計	35,944	25,362
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,327	6,748
退職給付信託設定益	6,053	5,308
その他	582	496
繰延税金負債合計	13,963	12,553
繰延税金資産の純額	21,980百万円	12,809百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の増減によるもの	15.5	27.6
受取配当金益金不算入等の永久差異	3.9	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	14.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,429百万円減少し、その他有価証券評価差額金は822百万円増加し、繰延ヘッジ損益は320百万円減少し、法人税等調整額は1,930百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	25.75	45.17
1株当たり当期純利益金額	円	4.57	5.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	3.18	3.88

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	329,891	357,559
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	200,456	
(うち優先株式払込金額)	百万円	(197,858)	()
(うち優先配当額)	百万円	(2,212)	()
(うち新株予約権)	百万円	(385)	()
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	129,434	357,559
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,025,321	7,914,784

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	25,203	30,791
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,212	
(うち優先配当額)	百万円	(2,212)	()
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,991	30,791
普通株式の期中平均株式数	千株	5,025,204	5,326,418
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	2,212	
(うち優先配当額)	百万円	(2,212)	()
普通株式増加数	千株	2,891,962	2,589,596
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(949,563)	(850,974)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,737,145)
(うち新株予約権)	千株	(3,999)	(1,476)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要			

【附属明細表】

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				29,581	18,000	763	11,580
土地				14,274			14,274
リース資産				11	11	10	0
建設仮勘定							
その他の 有形固定資産				10,470	7,757	535	2,712
有形固定資産計				54,337	25,769	1,309	28,567
無形固定資産							
ソフトウェア				50,269	32,120	7,914	18,149
リース資産						1	
その他の 無形固定資産				294			294
無形固定資産計				50,564	32,120	7,916	18,444
その他							

- (注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,127	17,971	391	17,735	17,971
一般貸倒引当金	14,802	12,239		14,802	12,239
個別貸倒引当金	3,324	5,731	391	2,932	5,731
うち非居住者向け 債権分	0	0		0	0
特定海外債権引当勘定	0	0		0	0
投資損失引当金	0	0		0	0
賞与引当金	1,956	1,942	1,956		1,942
偶発損失引当金	13,315	13,520		13,315	13,520
睡眠預金払戻損失引当金	1,150	1,157		1,150	1,157
計	34,550	34,592	2,348	32,202	34,592

(注) 当期減少額(その他)は、全て洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	472	504	449	22	504
未払法人税等	87	79	85	1	79
未払事業税	385	425	363	21	425